

論文執筆要項及びテンプレート

—副題があれば—

著者名①（所属機関名／●大学 大学院●研究科，Eメールアドレス）（※所属先は1つとする。）

著者名②（所属機関名／●大学 大学院●研究科，Eメールアドレス）

著者名③（所属機関名／●大学 大学院●研究科，Eメールアドレス）

Paper main title: Subtitle

First-name Family-name 1 (Graduate School of xxxxxxxx, XXXXXX University)

First-name Family-name 2 (Department of xxxxxxxx, XXXXXX University)

First-name Family-name 3 (Department of xxxxxxxx, XXXXXX Co.,Ltd.)

要約（アブストラクト）

抄録は、文頭に邦文（600語程度）をつけ、文字サイズは9ポイントの明朝体（英語または数字はTimes New Roman）とする。なお、文末には、この邦文要約（アブストラクト）を英訳したものを掲載する。

キーワード

論文を特徴づけるキーワードを邦語で5項目記すること。

1. 一般的注意

投稿される論文は過去に公刊されたことがなく、審査中でもないこと。投稿原稿は、電子媒体（WordまたはPDFファイル）とし、A4標準サイズ、左右2段組とする。図・表は黒一色に限る。投稿には、別紙にタイトル、著者名、連絡先を記載したものをつけること。

2. 書式

投稿原稿の上下の余白は25 mm、左右の余白は20 mmとする。

2.1 見出しと本文の書式

見出しと小見出しは9ポイントのゴシック体（英語または数字はArial）とする。本文は9ポイントの明朝体（英語または数字はTimes New Roman）とし、左端から1字あけて書く。

3. 文献の引用

3.1 単著の引用

以下に本文中で文献を引用するときの例をあげる：
文中の場合：“政策（2014）によれば...”。文末の場合：“...である（政策，2014）。

3.2 共著の引用

引用文献が2名の著者の共著である場合は、両著者の姓を書く。“実践・政策（2014）は...”。

著者が3名以上の場合は、“実践他（2014）と略す。英語であれば“et al.”と略す。“Smith et al.（2014）”。

3.3 複数の文献の引用

本文中の同一箇所でも複数の文献を引用する際は、同じ括弧内に著者名のアルファベット順に並べる：（実践他，2014；Smith et al.，2014）。また、同一著者については出版年順に並べて、それらをセミコロンで区切る（実践他，2013；2014a；2014a）。

3.4 ページ数の記載

引用文献中の直接の文言を引用する場合や、書籍の中で展開されている議論・記述の一部を引用する場合には、西暦の後にコンマを入れ、その後の該当ページ数を記載する；（実践他，2013，p. 25）（実践他，2010，pp. 20-23）。

4. 図・表

図・表は黒一色で作成し、幅は1ページの半幅、または全幅に収まるように工夫する。表と図の内容の重複を避けること。図・表で使用する文字は、明朝体（英語または数字はTimes New Roman）が望ましい。

4.1 表

数値は原則として4桁までとする。数字は小数点の位置、小数点以下の桁数をそろえる。略語・記号を用いるときは、表注で説明を付ける。論文中に示す順序に従って表1、表2のように、表に通し番号をつける。表の題は表番号と“：”で区切り、表上中央に置く。表に関する補足には、表の注を用いる。

表1：表タイトル

--	--	--

注：●●

4.2 図

図の利用にあたっては、必要に応じて折れ線グラフ、棒グラフ、相関図など適切な形式を選択する。作図は、コントラストを鮮明にし、見やすいよう工夫する。座標軸や線の太さは、論文を通じて一定にする。目盛りは軸の内側に書く。軸の途中を省略する場合は、そこに波形、または斜線を入れて切り取ったことを示す。

座標の説明とその単位は各軸の外側中央に示す。図の番号は、論文中に示す順序に従って図1、図2のように通し番号をつける。図の題や注釈は、図の下に記す。



図1：図タイトル

注：●●

5. 謝辞

謝辞は引用文献の前に置く。

6. 引用文献

引用文献は論文の最後に一括して置かれる。各文献の2行目以下の書き出しは、2字分あける。

文献の年次は、全て刊行された西暦年を用いる。

文献表の各項は、邦文文献と英文文献を分けず、著者の姓のアルファベット順に配列する。

同一著者が、単独で発表している文献と、その著者が第1著者として名を連ねている共著の文献とがある場合には、単独発表のものを先に記載する。

同一著者の文献がいくつかある場合、刊行年次によって、早い年次のものから順に並べる。

文献の表題は副題も含めて原著の通り略さずを書く。

記載順は、著者名、刊行年次、表題、その他とする。

6.1 雑誌からの引用

英文文献の雑誌名は斜体とする。

6.2 書籍からの引用

書籍の場合は、著者名、刊行年次、表題の他、版数、出版社名を書く。書籍の表題は斜体とする。

6.3 文献配列の例

論文の場合：

実践太郎・政策次郎・研究三郎（2011）．実践政策の動向—日本の現状—．実践政策学，Vol. 1, No. 1, 129-142.

Jissen, T. (2011). A factor-analytic study of policy. *Policy & Practice Studies*, Vol. 7, No. 2, 41-49.

Jissen, T. and Seisaku, J. (2011). Development of policy and practice. *Policy & Practice Studies*, Vol. 8, No. 1, 65-66.

Jissen, T., Seisaku, J., and Kenkyu, S. (2011). Development of policy and practice. *Policy & Practice Studies*, Vol. 8, No. 1, 65-66.

書籍の場合：

実践太郎・政策次郎・研究三郎（2011）．実践政策学入門 第3版．ユニオンプレス．

実践太郎（2011）．日本の政策—今後の課題—．ユニオンプレス．

Jissen, T. (2011). *Policy and practice: Current Japanese situation*. Union Press.

その他の場合：

実践太郎（2011）．政策調査に関する報告書．実践研究所．

実践研究所（2011）．www.policypracticestudies.com.

7. 英文の要約

英文（300語程度）の要約を巻末につける。文字サイズは9ポイントのTimes New Romanとする。

8. 掲載料

掲載された原稿の発刊経費は、原則として執筆者の負担とする（6頁まで30,000円、以降1頁につき5,000円）。

9. その他

原稿の作成については、ホームページに掲載しているテンプレートを使用するのが望ましい。論文執筆に際してご質問がありましたら、事務局までお問い合わせください。

投稿先：

〒542-0062 大阪市中央区上本町西5丁目1番6号

ユニオンプレス内

『実践政策学政策』エディトリアルボード

電話 06 6763-5431 ファックス 06 6763-5463

Eメール pps@union-services.com

英文要約

冒頭に掲載した邦文要約（アブストラクト）を英訳したものを付ける。文字サイズは9ポイント、Times New Romanとする。